

# 有料指定袋制導入前後の市民アンケート調査結果（概要版）

平成19年7月 京都市環境局

## 1 調査の概要

### (1) 調査の趣旨

- 平成18年10月に家庭ごみの有料指定袋制を導入したことによる市民の意識・行動の変化の有無・程度などを把握した。

### (2) 調査方法

- 無作為抽出による市民2,000人への郵送アンケート調査を制度導入前後の平成18年8月、平成19年2月に実施し、市民の意識・行動の客観的な把握に努めた。

#### ① 調査対象

住民基本台帳及び外国人登録データから、行政区の人口割合で無作為に抽出した京都市在住の20歳以上の市民2,000人（1,2回目それぞれ2,000人ずつを無作為に抽出）

#### ② 配布数・回収数・回収率

回収率はいずれもほぼ50%であり、これまでに実施した同様の事例に比べると相対的に高い回収率が得られた。

表1 配布数・回収数・回収率

項目	第1回調査 (有料指定袋制導入前)	第2回調査 (有料指定袋制導入後)
1 配布数（有効配布数）	2,000 (1,952) *	2,000 (1,954) *
2 回収数	953	987
3 回収率（回収数÷有効配布数）	48.8%	50.5%

※ 転居先不明等による不着があったため。

#### ③ 調査期間

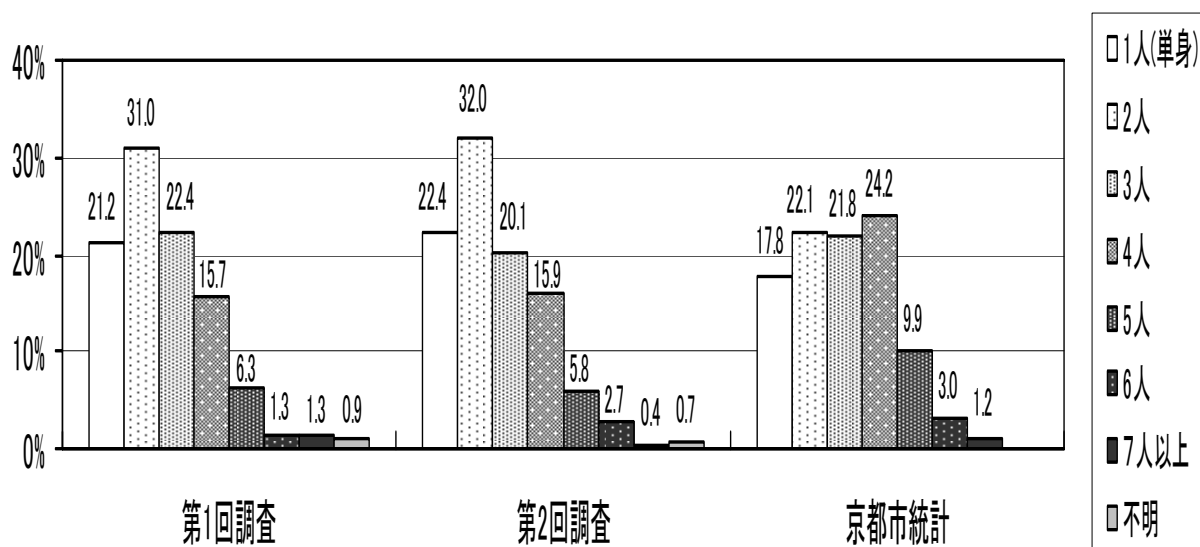
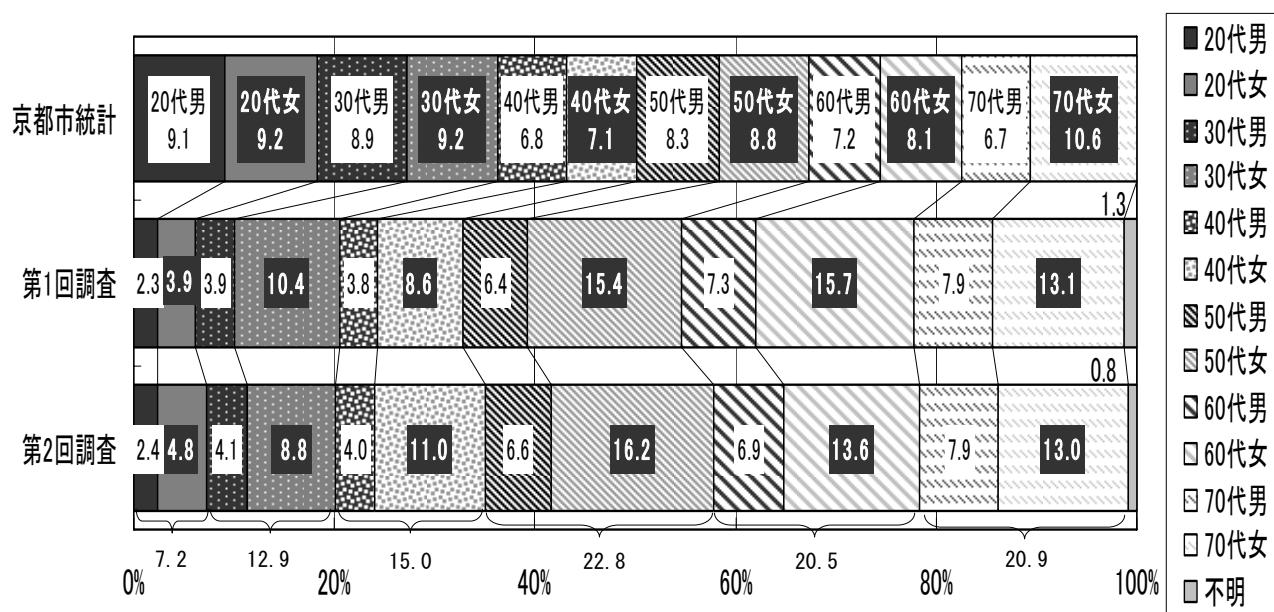
表2 調査の開始から回収までのスケジュール

項目	第1回調査 (有料指定袋制導入前)	第2回調査 (有料指定袋制導入後)
1 調査票発送	18/8/5	19/1/26
2 督促状発送	18/8/22	19/2/9
3 回収締め切り（実質）	18/8/31	19/2/26

## 2 回答者の属性

性別×年齢の構成比を下図に示す。

- 20～30歳代の回答率が低いものの、50歳代以上の回答率は、いずれも20%を超えている。また、50歳代からの回答率が高く、約23%を占めている。
- どの年代を見ても女性の回答者が多く、特に50歳代以上の女性の比率が高い。
- 世帯構成人数は、京都市統計に比べ1人及び2人の世帯からの回答が多く、4人以上の比率が小さかったが、第1回目調査（以下、第1回と略す。）と第2回目調査（以下、第2回と略す。）は、ほとんど同じ構成からの回答であった。



### 3 ごみ減量・リサイクルに関する市民の行動

#### (1) 自宅でのごみの出し方等の変化について

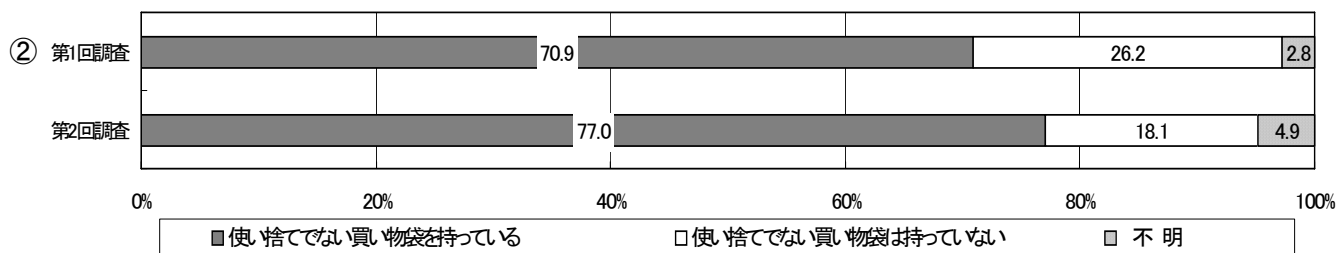
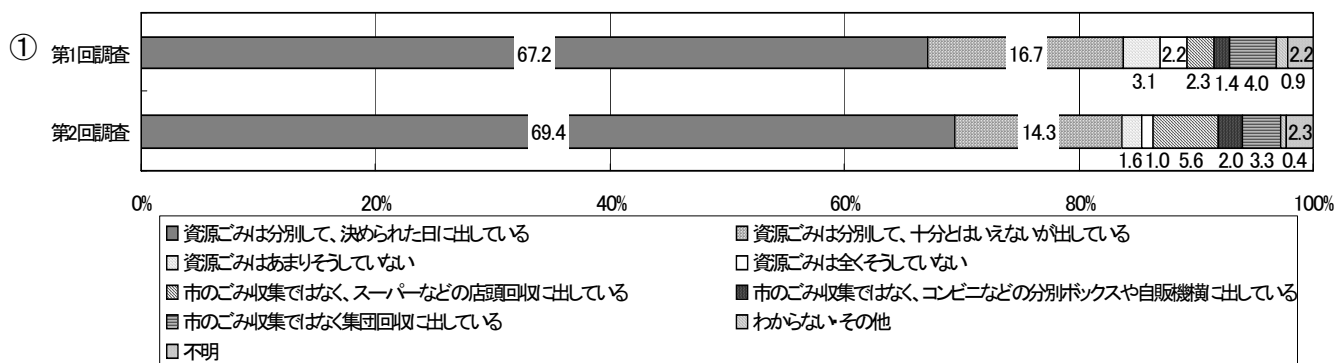
缶・びん・ペットボトルの出し方など行動の変化について

##### ① 店頭回収に出す割合が増加

缶・びん・ペットボトルを資源ごみに分別していつも出している比率が増加するとともに、店頭回収に出している比率が2倍以上に増加している。

##### ② 買い物袋（マイバック）を持参する人が増加

使い捨てでない買い物袋を持っている比率は1割程度増加している。

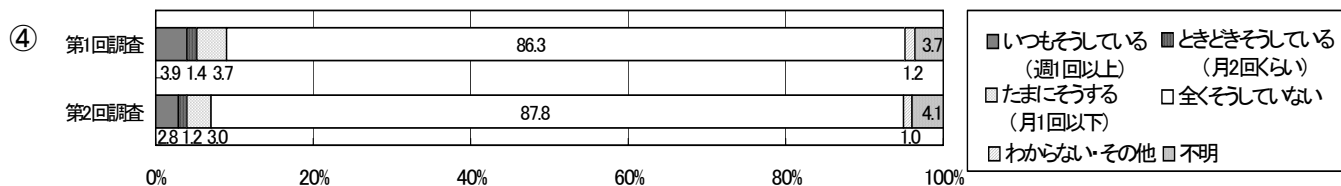
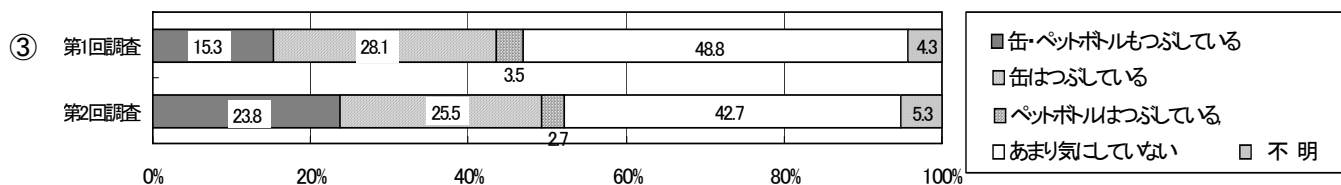


##### ③ 減容化の傾向

缶・ペットボトルは、できるだけつぶしてから捨てるとする人の比率が1割程度増加している。

##### ④ 公共のごみ箱等への排出動向

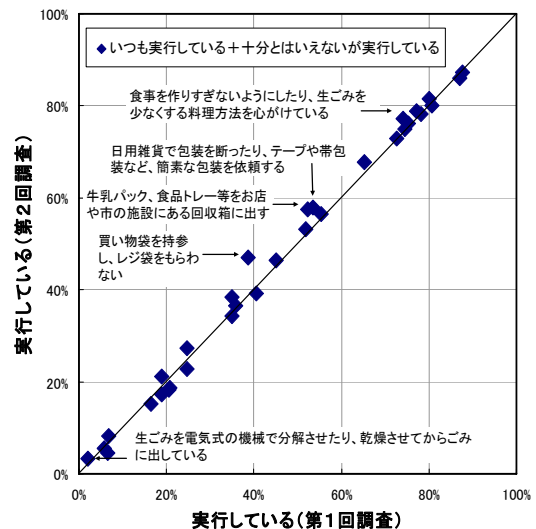
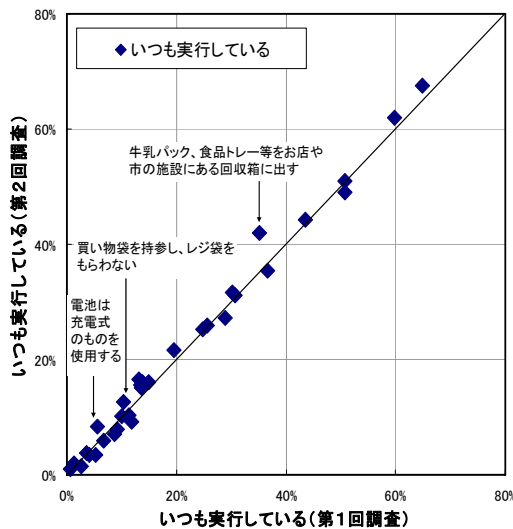
家庭ごみを家の外のごみ箱に捨てる比率に大きな変化はないが、「そうしている」比率は、前回より低下している。



(2) 3R (リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル) に向けた行動の変化について

「日常の買い物などでの2R (リデュース・リユース)」及び「不要物のリサイクルやリユースに向けた行動」について、その行動実施の程度を調査。

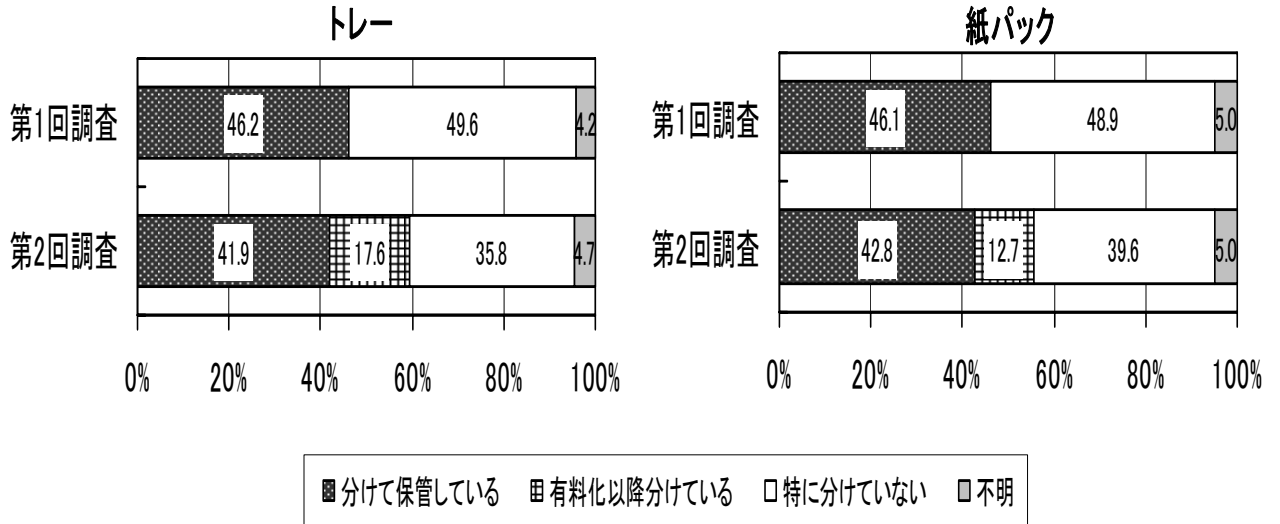
- 「いつも実行している」行動で最も多かったのは「牛乳パック、食品トレー等をお店や市の施設にある回収箱に出す」の増加(7%増)であった。
- 「いつも実行している」と「十分ではないが実行している」行動では、「買い物袋を持参し、レジ袋をもらわない」の増加(8%増)が最も多かった。
- ごみの出し方や減量行動の変化の有無の全体的な質問で「集団回収、ちり紙交換、店頭回収などを活用するようになった」や「包装の少ない商品を買うなど、買い物時の考え方が変わった」とする回答が増加しており、有料指定袋制導入をきっかけに3Rに向けた具体的な行動への意識変化が表われている。



※上図は、横軸を第1回、縦軸を第2回とし、質問ごとに「いつも実行している」(左図)または「いつも実行している」+「十分とはいえないが実行している」(右図)の回答を並べ、第1、2回の変化の状況を示した。斜めの直線上は、第1、2回とも、同じ比率だったことを表し、斜め線の左上は「実行している」が第2回の方が高くなり、斜め線の右下「実行している」が第1回より下がったことを表している。

(3) 不要物の分別保管について

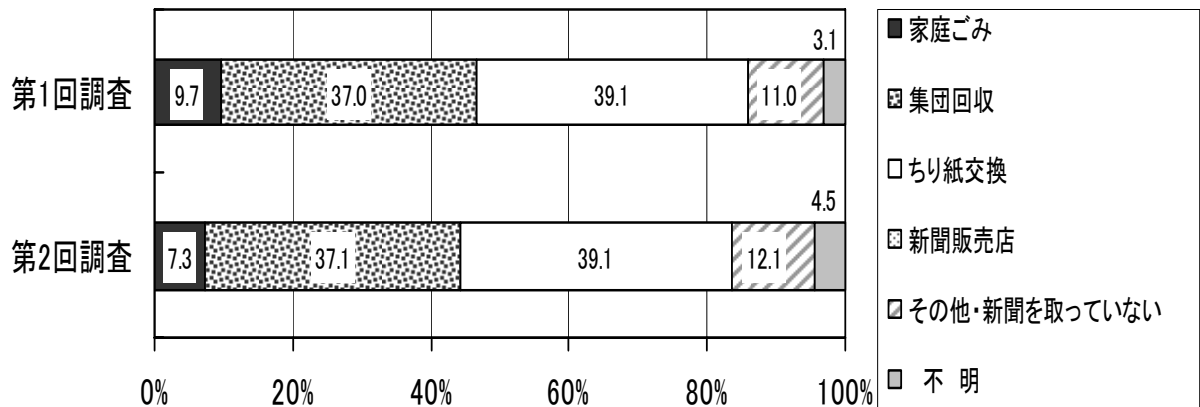
○ トレーについては 2 割強、紙パックについては 1 割強の回答者が新たにトレーを分別保管するようになったと回答しており、6割近い人がこれらを分別保管している。



(4) 自宅でのごみの出し方等について

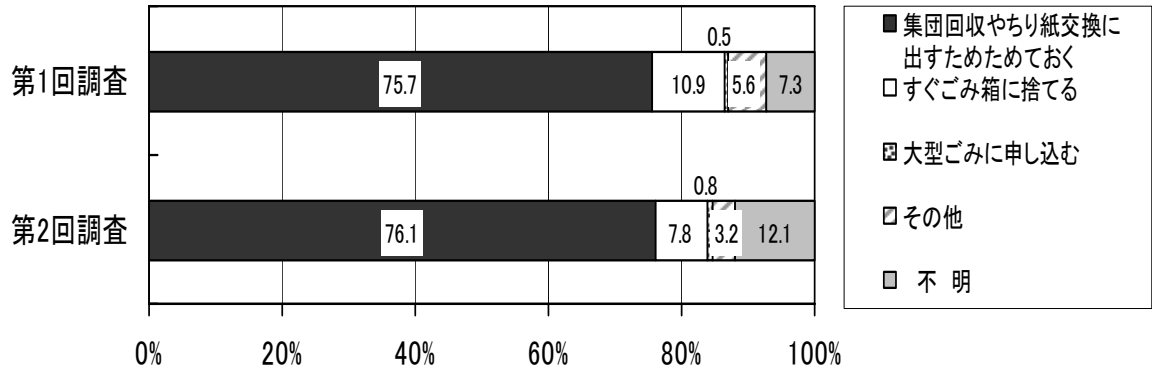
自宅でのごみの出し方について

○ 読み終わった新聞の排出先として、有料指定袋制導入後は、「家庭ごみに出す」比率が低下している。

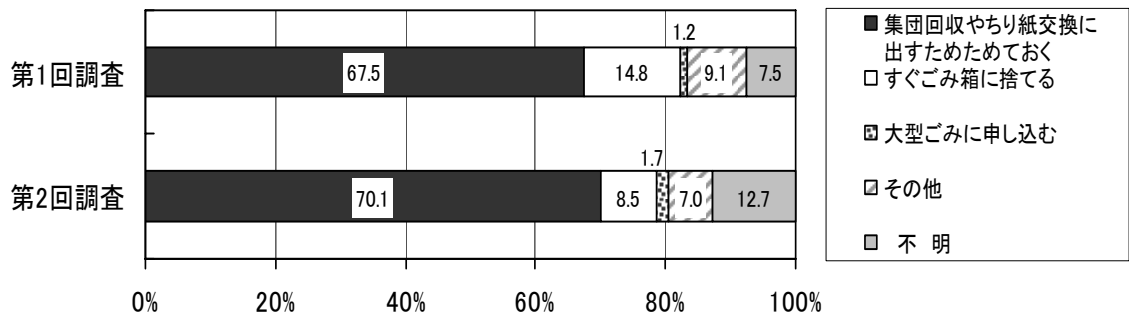


○ 不要になった古紙への対応方法として雑誌・段ボールについては、有料指定袋制導入後は、「すぐごみ箱に捨てる」比率が低下し、「集団回収やちり紙交換に出すためにためておく」が増加している。特に段ボールは雑誌の場合よりその傾向がより強かった。

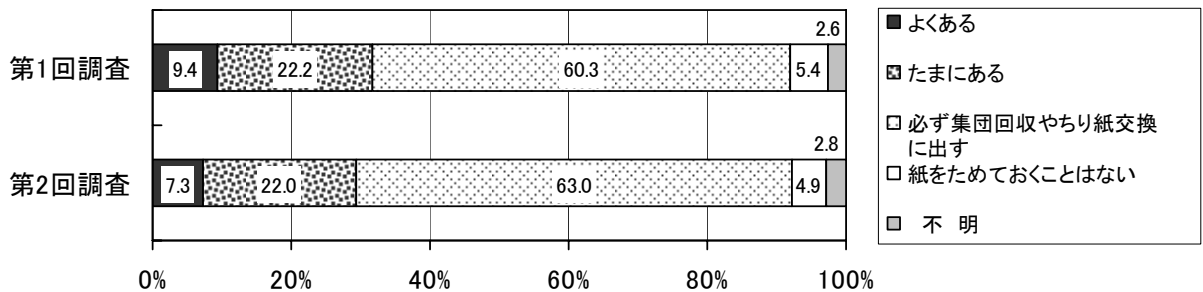
### 雑誌



### 段ボール



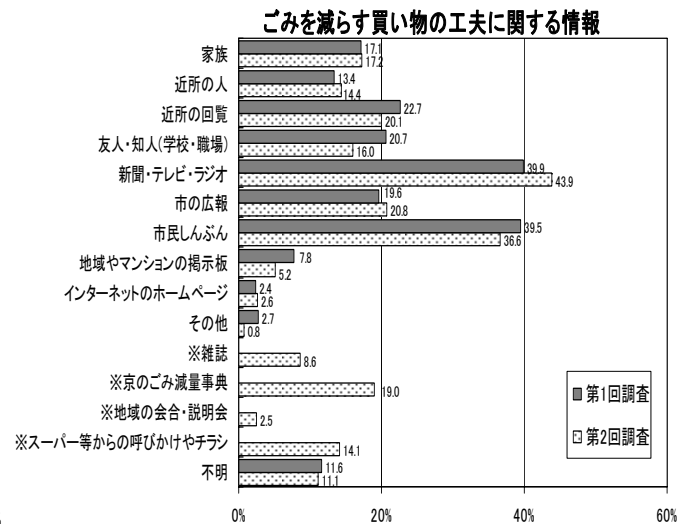
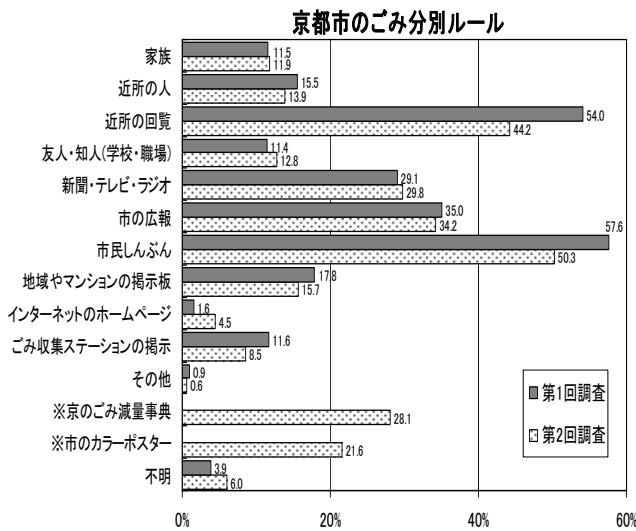
○ 有料指定袋制導入後は、ためておいた古紙を、家庭ごみに捨てるとする比率が低下し、必ずリサイクルに出す比率が増加した。



(5) ごみ問題に関する情報源について

ごみ問題に関する情報源を、情報の種類ごとに尋ねた。

- 京都市のごみ分別ルールについての情報源としては「京のごみ減量事典」は約 3 割の回答者が、また、「市のカラーポスター」は約 2 割の回答者が参考にしているという結果であった。
- ごみを減らす買い物の工夫に関する情報については、「京のごみ減量事典」を約 2 割の回答者が参考としていた。
- 新聞、ラジオ、テレビ、市民新聞等の広告媒体や近所の回覧を多くの方がごみ減量の情報源としており、今後ともこれらをごみ減量等に向けた情報源として更なる活用に努めていく必要性が示されている。

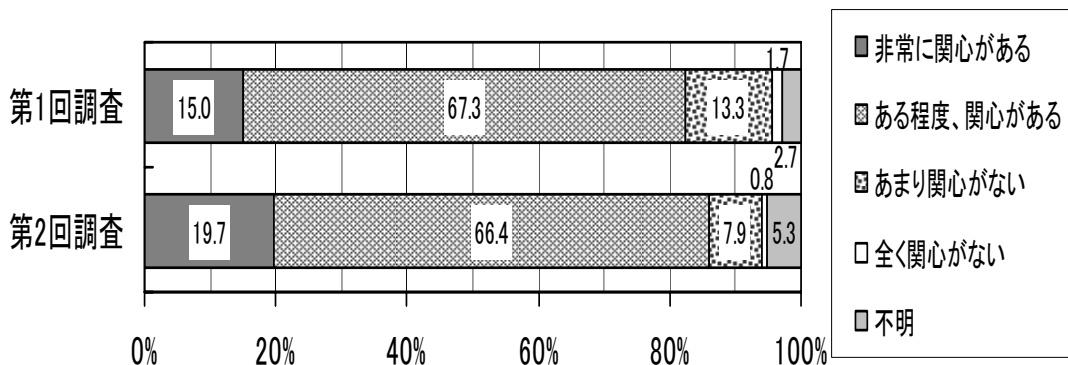


※ 両図とも、「その他」～「不明」の間の「京のごみ減量事典」等は、第 2 回において追加した回答肢である。

4 ごみ減量・リサイクルに関する市民の意識・意見

(1) ごみ問題やリサイクルの取組への関心度について

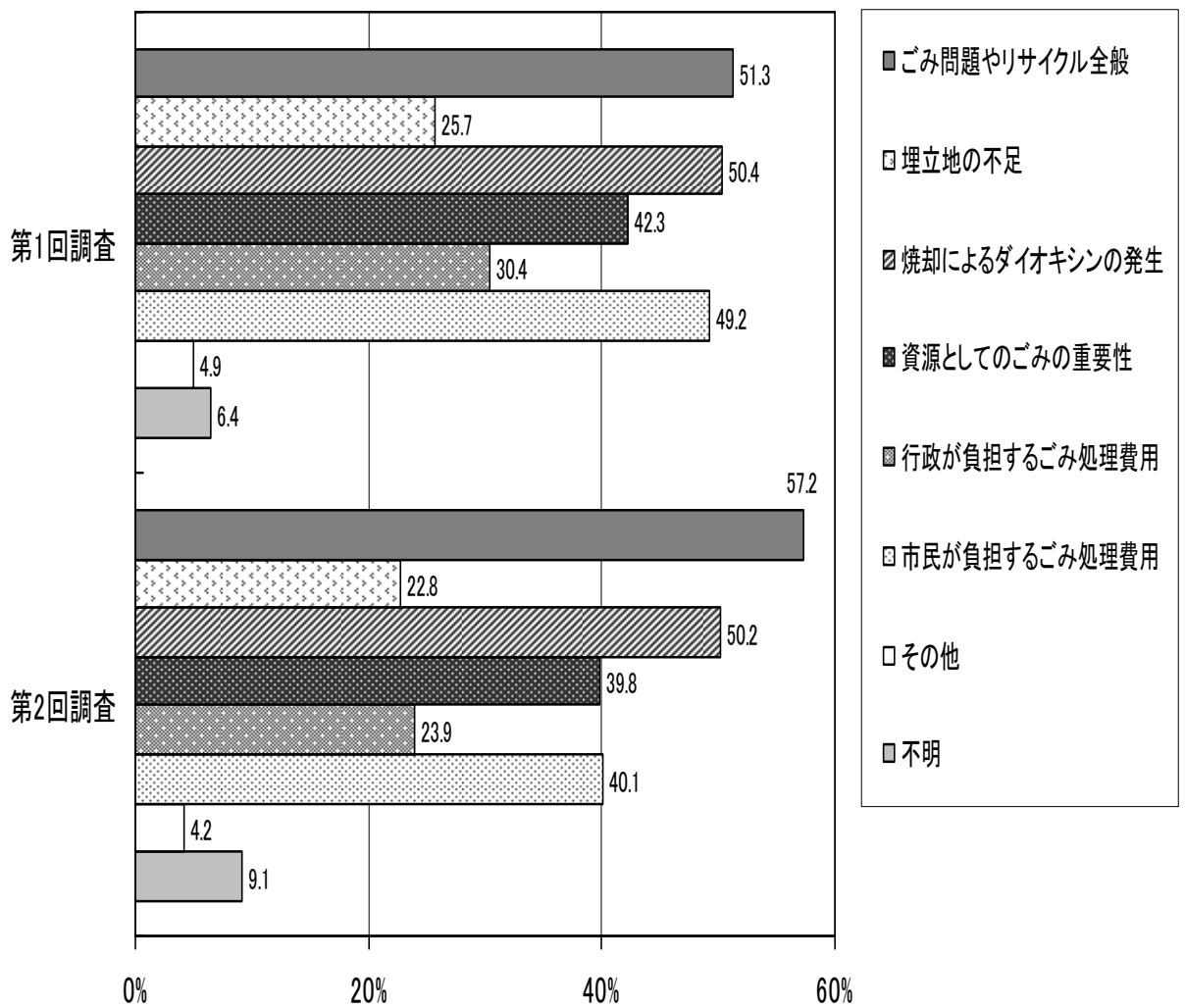
ごみ問題やリサイクルの取組に「非常に関心がある」とする比率が上昇し、「あまり関心がない」とする比率が低下した。



(2) ごみ問題における関心事項について

ごみ問題における関心事項を例示して尋ねた。

- 有料指定袋制導入後は、「ごみ問題やりサイクル全般」を選択された方の比率が上昇している。
- 一方、「行政が負担するごみ処理費用」および「市民が負担するごみ処理費用」の比率は低下している。
- また、「埋立地の不足」、「焼却によるダイオキシンの発生」、「資源としてのごみの重要性」の比率には、大きな変化は見られなかった。

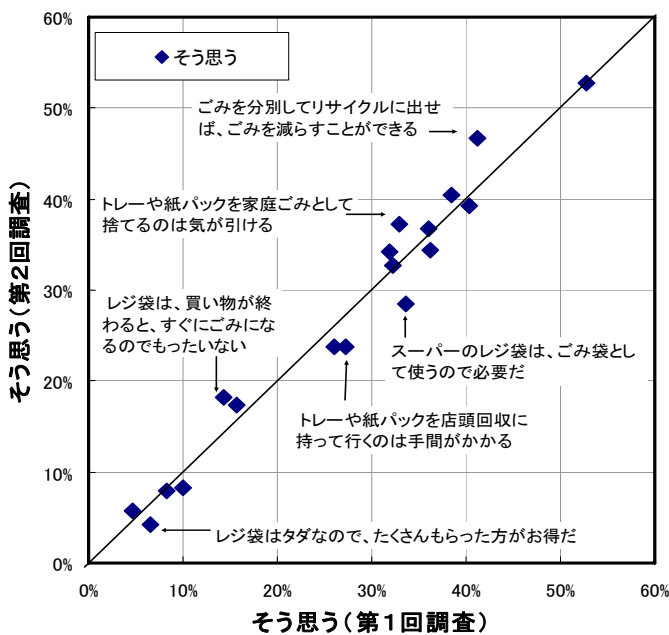




### (3) ごみ問題についての意見

ごみ問題についての様々な意見や考え方を尋ねた。

- 「ごみを分別してリサイクルに出せば、ごみを減らすことができる」とする比率の増加（6%）が各意見の中で最も多かった。
- 「トレーや紙パックを家庭ごみとして捨てるのは気が引ける」とする比率の増加や、「スーパーのレジ袋は、ごみ袋として使うので必要だ」とする比率の低下がみられた。



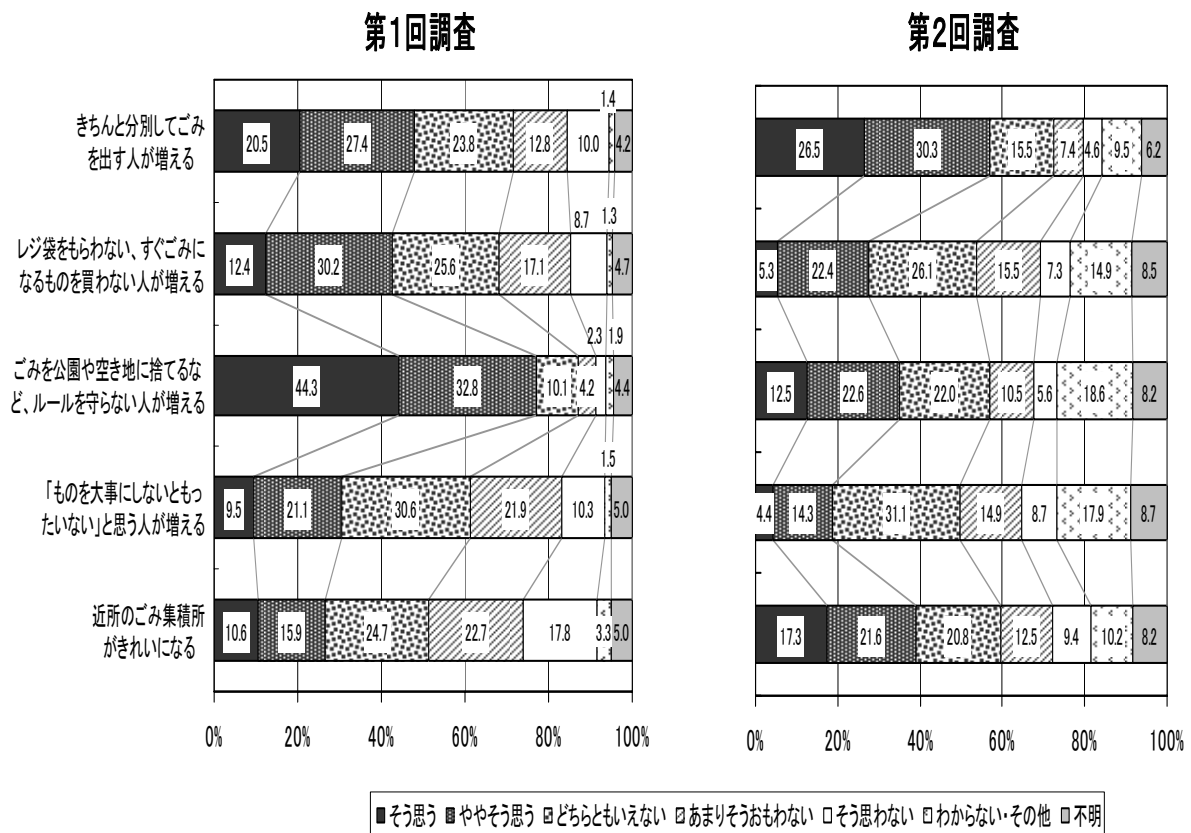
※ 左図は、横軸を第1回、縦軸を第2回とし、質問ごとに「そう思う」の回答を並べ、第1、2回の変化の状況を示した。斜めの直線上は、第1、2回とも、同じ比率だったことを表し、斜め線の左上は「実行している」が第2回の方が高くなり、斜め線の右下は「実行している」が第1回より下がったことを表している。

## 5 有料指定袋制度自体について

### (1)「有料指定袋」実施後による変化について

「有料指定袋」制度による効果・影響についての市民のイメージは、導入前後で大きな変化があった。

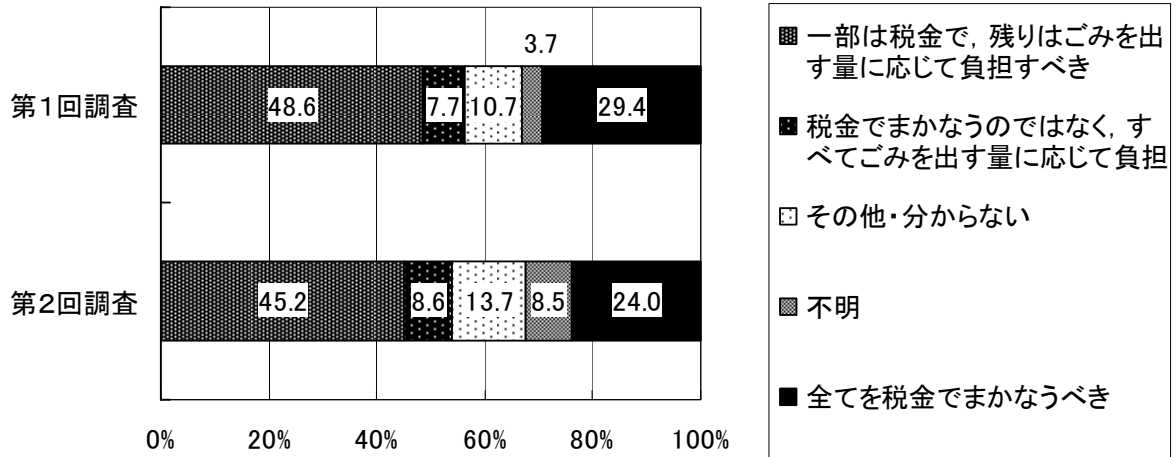
- 導入前には「ごみを公園や空き地に捨てるなどルールを守らない人が増えると思う」という懸念を持つ回答者の割合は5割近くであったのに対し、導入後では、1割強にとどまっている。
- 一方、「きちんと分別してごみを出す人が増える」及び「近所のごみ集積所がきれいになる」と思う回答者の割合は増加しており、指定袋の効果は身近に実感されているものと考えられる。
- ただし、「レジ袋をもらわないなどの人が増える」及び「『ものを大事にしないともったいない』と思う人が増える」と思う比率は低下している。
- 全ての設問に共通している傾向として「わからない」の比率も大きく増加しており、現時点では、普段の生活からは他人の行動も含めた全体的な状況をうかがい知ることが難しいという結果を表しているのではないかと考えられる。



(2) 処理費用の負担割合について

家庭ごみの処理費用を税金でまかなうべきかどうかを尋ねた。

- 「全て税金でまかなうべき」とする比率は 29%から 24%に減少している。一方、「その他・分からない」及び「不明」とする比率は 14%から 22%に増加している。

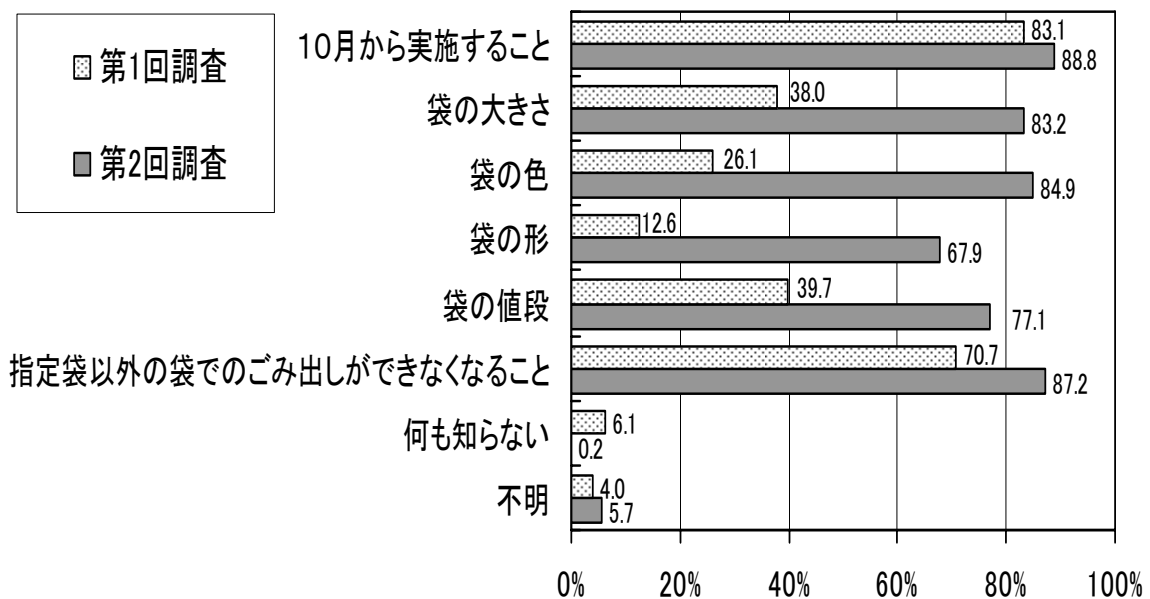


(3) 10月から実施した「有料指定袋」について

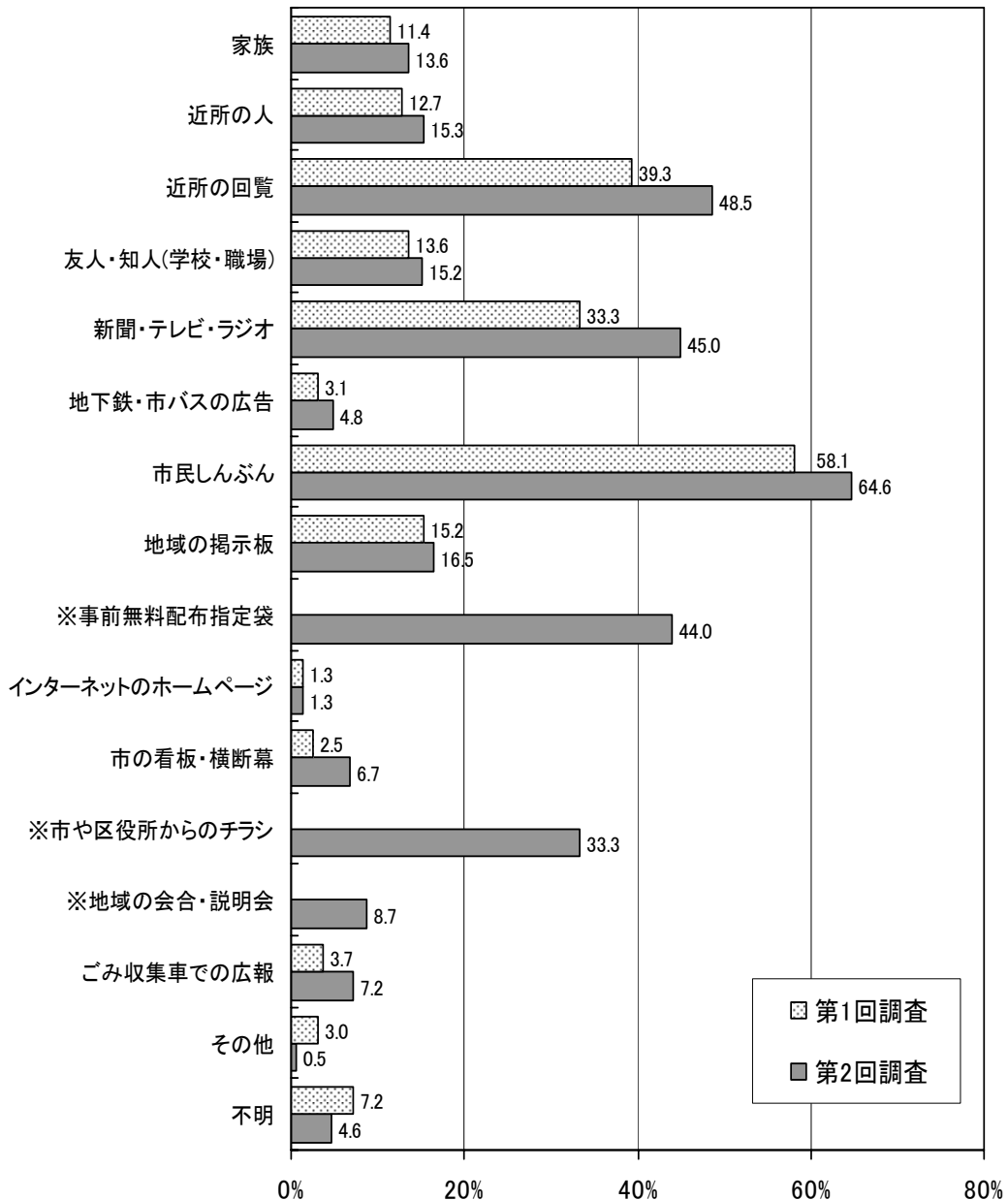
- 「有料指定袋」について知っていること

第1回では、「10月からの実施」及び「指定袋以外ではごみ出しができなくなること」以外の項目についての認知度は、必ずしも高くなかったが、第2回では、全ての事項について認知割合が上昇し、いずれも概ね8割以上の認知度となっていた。

- また、第2回では、「何も知らない回答者」は、ほとんどいない結果となった。



- 「有料指定袋」の実施についてどこで知ったか
  - ・「市民しんぶん」が、第1・2回ともに6割近くと高く、またマスコミおよび近所の回覧の比率が第2回で増大した。第2回の方がいずれも回答比率が高くなっている。
  - ・予期されるように、「事前無料配布指定袋」によって認知されたとする比率も高い。「市や区役所からのチラシ」も1/3程度の方が挙げられており、有効であったことが分かる。



※は、第2回において追加した回答肢を表す。